第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

1. 外来骨粗鬆症患者における身体機能と骨密度・筋量・栄養・姿勢の関連（修士）

[1] 昭和医科大学大学院保健医療学研究科リハビリテーション分野
[2] 昭和医科大学横浜市北部病院リハビリテーション技術部
[3] 昭和医科大学スポーツ運動科学研究所
[4] 昭和医科大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻
[5] 昭和医科大学藤が丘リハビリテーション病院リハビリテーション技術部
[6] 昭和医科大学病院附属東病院リハビリテーション技術部
[7] 昭和医科大学大学院医学研究科リハビリテーション医学分野
[8] 昭和医科大学医学部整形外科学講座
安藤　貴紀[1,2]、仲保　徹[1,3]、神原　雅典[2,3,4]、石原　剛[4,5]、
前田　卓哉[4,6]、永井　隆士[7,8]

【はじめに】骨粗鬆症は骨折の危険性が増加する疾患であり、その要因は転倒といわれている。転倒予防評価として、timed up and go（TUG）テストが行われている。しかし、骨粗鬆症外来通院患者において、TUG 関連因子を多面的に検討した報告は少ない。本研究は、骨粗鬆症外来通院中の高齢女性を対象とし、TUG に関連する因子を明らかにすることを目的とした。

【方法】2025 年 4 月～2026 年 3 月に A 病院の骨粗鬆症外来を受診した 65 歳以上の女性 192 例を対象とした。年齢、骨密度、SMI、CONUT、pelvic tilt（PT）、握力、片脚立位保持時間、TUG を測定した。Spearman の順位相関係数、重回帰分析、順序ロジスティック回帰分析を実施した。

【結果】TUG は片脚立位保持時間と強い負の相関、年齢と中等度の正の相関、握力と軽度の負の相関、PT と軽度の正の相関、SMI とごく弱い正の相関を認めた。重回帰分析では、片脚立位保持時間と握力が TUG に関連していた。順序ロジスティック回帰分析では、年齢、PT、握力が 3 群分類と有意に関連した。

【考察】骨粗鬆症外来患者では、TUG は骨密度やアライメント、筋量、栄養状態より筋力およびバランス能力に影響を受けていた。転倒リスクには年齢、PT、握力が関連していた。転倒リスクの早期発見および予防的介入には、身体機能とともに、脊柱アライメントの評価も有用であると考えられた。

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

2. 精神科作業療法を利用している若者が社会的居場所を獲得するまでのプロセス（修士）

[1)]昭和医科大学大学院保健医療学研究科リハビリテーション分野
[2)]昭和医科大学烏山病院リハビリテーション技術部
松本　美並[1,2)]、鈴木　久義[1)]

【背景・目的】　作業療法士（以下、OTR）による地域移行・定着支援は若年者にとって社会的居場所となることが多いが、その強みを明らかにした研究はない。本研究の目的は、生きづらさを抱えた若年者が OTR のどのような働きかけにより社会的居場所を獲得したのか、そのプロセスを明らかにすることである。

【方法】　A 病院にて作業療法プログラムに参加した 18 歳以上 30 歳未満で、本研究に参加同意が得られた計 10 名に半構造化インタビューを行い、得られたデータを質的帰納的に分析した。

【結果】　データ分析の結果、社会的居場所獲得のプロセスと OTR の働きかけに関する 449 個のコード、33 個のサブカテゴリ、6 個のカテゴリが抽出された。「プロセス」カテゴリは【参加初期の揺らぎと場への適応の始まり】、【作業療法士・メンバーとの関係性の深化と自己の変容】、【居場所感の成立・維持・揺らぎ】、「働きかけ」カテゴリは【関係性の質をつくるかかわり】、【場の安心と安定を生む環境への働きかけ】、【個人の成長と気付きを促す支援】とそれぞれ命名した。

【結論】　若年者の居場所形成は、初期の揺らぎから関係性の深化を経て居場所感の成立へ至る段階的プロセスであり、その過程は OTR による関係性づくり、場の安定化、成長支援という多層的働きかけに支えられていることが判明した。

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

3. 在宅生活を送るパーキンソン病患者における転倒歴と認知機能・身体機能との関連（修士）

[1] 昭和医科大学大学院保健医療学研究科リハビリテーション分野
[2] 昭和医科大学藤が丘リハビリテーション病院リハビリテーション技術部
[3] 昭和医科大学横浜市北部病院リハビリテーション技術部
山口　雄士[1)2)]、渡部　喬之[1)3)]

【はじめに】パーキンソン病（PD）は進行性神経変性疾患であり、運動症状に加え認知機能低下などの非運動症状を呈する。先行研究では PD 患者の約 6 割が 1 年間に 1 回以上転倒し、転倒は生活の質を低下させると報告がある。本研究は、在宅生活を送る PD 患者を入院前 3 か月の転倒歴で 2 群に分類し、身体機能と認知機能の差異から転倒関連要因を検討することを目的とした。

【方法】対象は 2021 年 11 月から 2025 年 10 月に A 病院へ入院した PD 患者 43 名とした。診療録を用いた後方視的研究とし、調査項目は年齢、性別、罹患期間、Hoehn-Yahr 重症度分類、UPDRS PartⅢ、SPPB、10m 歩行、TUG、MMSE、MoCA-J、FAB とした。群間比較は Mann-Whitney の U 検定およびフィッシャーの正確確率検定を用い、認知機能評価について ROC 解析を行った。

【結果】対象者の内訳は転倒あり群 27 名、転倒なし群 16 名であった。転倒あり群では転倒なし群と比較し、MoCA-J（p=0.025）、Hoehn-Yahr 重症度分類（p=0.040）、MMSE（p=0.047）に有意差を認めた。一方、UPDRS Part III、SPPB、10m 歩行、TUG、FAB では有意差を認めなかった。ROC 解析では MoCA-J（p=0.014、AUC=0.706）が転倒と関連を示した。

【考察】PD 患者の自宅内転倒には、運動症状だけでなく認知機能低下および疾患重症度が関与する可能性が示唆された。転倒予防には運動機能のみでなく認知機能にも着目し、生活場面を想定した作業療法介入が重要である。

20260701　抄録 部分修正（【はじめに】入院前 3 か月の自宅内転倒歴で 2 群に分類し、 下線部削除）

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

4. 急性期脳卒中片麻痺患者の初回歩行開始動作における前額面上の体節偏位の特徴（修士）

[1)]昭和医科大学大学院保健医療学研究科リハビリテーション分野
[2)]昭和医科大学江東豊洲病院リハビリテーション技術部
[3)]昭和医科大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻
大良　茉由佳[1)2)]、仲保　徹[1)]、本島　直之[1)]、大良　実[3)]

【目的】 歩行開始は予測的姿勢調整を必要とする複雑な動作である。一方、歩行開始時の身体各体節の前額面運動について検討した報告は少ない。本研究では、急性期脳卒中片麻痺患者の初回歩行開始動作において、麻痺側先行と非麻痺側先行時における前額面体節偏位の特徴を比較・検討することを目的とした。
【方法】 急性期脳卒中片麻痺患者22名を対象とした。歩行許可後3日以内に歩行開始動作を撮影した。取得した動画をマーカーレスモーション解析ソフト（SPLYZA MOTION）で解析し、頭頂、遊脚側肩関節、遊脚側股関節の前額面偏位量を算出した。解析区間は100%時間正規化した。代表波形は中央値および四分位範囲（IQR）で示し、さらに歩行開始前半・後半の標準偏差、最大偏位量、離地時偏位量を算出し、Wilcoxon符号付順位検定を用いて比較した。
【結果】 代表波形では、麻痺側先行時および非麻痺側先行時ともに歩行開始後半に立脚側方向への偏位が増加し、両条件で概ね類似した波形を示した。また標準偏差、最大偏位量および離地時偏位量についても、両条件間に有意差は認められなかった。
【考察】 急性期脳卒中片麻痺患者の初回歩行開始動作では、麻痺側先行時と非麻痺側先行時で前額面体節偏位に明らかな差は認められなかった。一方、集団平均では差を認めなかったことから、歩行開始時の体節偏位は集団平均のみでは捉えにくく、個々の波形や症例特性を踏まえた評価の重要性が示唆された。

20260702　演題 部分修正（体節偏位からみた姿勢制御の特性 → 前額面上の体節偏位の特徴）
抄録差し替え

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

5. 産後 1 か月の初産婦が抱く育児困難感
－母親と父親のレジリエンスとの関連－（学位甲）

[1] 昭和医科大学大学院保健医療学研究科看護分野
[2] 昭和医科大学大学院保健医療学研究科医系基礎・専門・教育分野
[3] 昭和医科大学助産学専攻科
東川　亜希[1]、下平　和久[2)3)]、上田　邦枝[1)3)]

【目的】産後 1 か月の初産婦が抱く育児困難感に対する母親・父親のレジリエンスの影響について仮説モデルを構築し、その妥当性を検証することである。
【方法】研究デザインは横断的仮説検証研究である。2023 年 3 月～2024 年 9 月、都内 A 大学病院で初産婦の夫婦を対象に、精神的回復力尺度などで構成された無記名自記式質問紙調査を行った。構造方程式モデリング（SEM）を用いて母親の育児困難感に対する母親・父親のレジリエンスの直接・間接的影響を検討した。
【結果】母親のレジリエンスと「母親の不安・抑うつ傾向」に負の相関がみられ、育児困難感への間接効果が認められた。一方、父親のレジリエンスとの有意な相関はみられず、「夫の心身の不調」と「夫・父親・家庭機能の問題」に正の相関、「夫・父親・家庭機能の問題」から「母親の不安・抑うつ傾向」に正の相関がみられ、最終的に「育児困難感」に至る経路が示された。
【考察】レジリエンスの高い母親は、慣れない育児生活においても肯定的な思考転換ができ、ストレッサーに適応しやすい可能性が考えられる。父親の心身の健康を保つことで、夫婦間の円滑なコミュニケーションや相互の情緒的支援がしやすく、母親の育児困難感の軽減に繋がることが示唆された。妊娠期から夫婦間のコミュニケーションや互いに支え合える関係づくりを支援するなど、家族単位でのファミリーサポートが求められる。

20260701　演題 部分修正（産後 1 か月の“母親”→ 産後 1 か月の“初産婦”）
所属表記追記、抄録差し替え

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

6. 第一子を出産予定の共働き夫婦の育児への思い ～夫の育児休業に焦点を当てて～（修士）

1)昭和医科大学大学院保健医療学研究科看護分野
2)昭和医科大学助産学専攻科
須藤　環[1)]、上田　邦枝[1) 2)]

【緒言】本研究の目的は、第一子を妊娠中の共働き夫婦が抱く育児への思いを、夫の育児休業取得に焦点を当てて明らかにすることである。
【方法】研究デザインは質的記述的研究で、研究協力者は関東圏内の A 大学病院で育児休業を取得予定の共働き夫婦 11 名である。データ収集期間は 202X 年 9 月～12 月、半構造化面接を行い、得られたデータを、逐語録をもとにカテゴリー化し分析した。倫理的配慮として、所属機関の倫理審査委員会の承認を得て行った（承認番号：2025-0127)。
【結果】妻の育児への思いは 98 コード、12 サブカテゴリー、『夫婦で連携しながら一緒に育児をしたい』『夫への対応の期待』『育児休業中の夫への信頼・心配』『自分自身の育児への願望』『育児への漠然としたイメージ』『次回以降の妊娠出産への期待』の 6 つのカテゴリーが抽出された。夫の育児への思いは 88 コード、18 サブカテゴリー、『夫婦で連携しながら一緒に育児をしたい』『妻への尊重と負担への心配』『父親になることへの自覚と不安』『夫婦で自然に育児ができるという自信』『仕事との両立に対応していきたい』『育児のイメージができない』の 6 つのカテゴリーが抽出された。
【考察】第一子を迎える共働き夫婦は、育児を夫婦で協力し行いたいという共通の思いを持つ一方で、児への具体的なイメージは限定的であった。今後は妊娠期から児への関心を高め、新たな家族役割を円滑に獲得できるような助産師の支援が必要である。

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

7. 小児領域における人工呼吸器管理に関する クリニカルラダー１レベルを対象とした教育体制の構築（一般演題）

１）昭和医科大学保健医療学部看護学科
２）昭和医科大学病院看護部
櫻井　美里[1,2)]、吉岡　貴美絵[1,2)]、井上　さとみ[2)]

【背景】小児急性期医療を担うＡ病棟では、人工呼吸器装着の患者数が増加傾向だが、担当できる看護師が限られており、人材育成が喫緊の課題であった。そこで私たちは、小児領域における人工呼吸器管理に関する系統的なプログラムの一環として、クリニカルラダー（以下、ラダー）１レベルを対象とした実践形式のトレーニングプログラムを構築したので、その経緯を報告する。

【方法】到達度を明確にするために、人工呼吸器ラダーレベル表、評価基準表、実践評価表を作成した。教育内容は、知識面がｅーランニング、技能面はＯＪＴを中心に実施した。到達度は、知識面は知識確認テスト、技術面は行動観察法で評価した。対象は、ラダーレベル１の７名であり、プログラム終了後には面談でフィードバックを行った。

【結果】知識確認テストおよび技術評価では全員到達していた。最終面談では、実践経験がしやすかったとの回答が得られた。一方で、人工呼吸器の準備段階に不安が残ることが明らかとなった。

【考察】今回のプログラム導入により、小児急性期病院で求められる人工呼吸器管理の知識・技術の修得につながった。また評価指標が明確になったことで基準が一定となり、評価の公平性が図れた。今後は、人工呼吸器の準備段階をふまえたプログラムの修正を行い、さらなる教育体制の充実を目指す。

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

8. 高精度放射線治療における精度管理用データベースの構築と解析環境の開発（学位甲）

[1] 昭和医科大学大学院保健医療学研究科医療技術分野
[2] 昭和医科大学大学院医学研究科放射線科学分野
[3] 昭和医科大学医学部放射線医学講座放射線治療学部門
和田　太地[1]、宮浦　和徳[1]、村上　幸三[2]、加賀美　芳和[3]

【背景･目的】高精度放射線治療、特に強度変調放射線治療（IMRT）は複雑な治療計画を用いるため、厳格な品質保証が求められ、患者固有品質保証（PSQA）は正確な線量投与を担保するうえで重要である。本研究では、多施設における PSQA 業務の一貫性、効率性、安全性の向上を目的として、PSQA データを一元管理するデータベースと解析環境を構築した。
【方法】MOSAIQ Oncology Analytics を用いて、構造化された入力フォーム、統計的工程管理、可視化機能を統合したリレーショナルデータベースを実装した。4 施設から収集した PSQA データを対象に、国際的な指針である AAPM TG-218 に基づき解析を行った。
【結果】5 つの疾患部位にわたる 835 例の PSQA データを解析した。統計的に算出した介入限界および許容限界により施設間のばらつきが確認され、可視化ダッシュボードにより傾向変化や外れ値の把握が可能となった。
【考察】本システムは、PSQA 業務の一貫性を高め、施設間比較や継続的な品質管理を支援する基盤となることが示された。中央化された PSQA データベースは、放射線治療の品質と安全性を向上させる有用な手段であると考えられた。

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

9. 放射線治療計画用 4 次元 CT における孤立性肺結節の画質と被ばく線量低減の最適化（学位甲）

[1] 昭和医科大学大学院保健医療学研究科医療技術分野
[2] 昭和医科大学藤が丘病院放射線技術部
[3] 昭和医科大学病院放射線技術部
[4] 昭和医科大学大学院医学研究科放射線治療学分野
[5] 昭和医科大学藤が丘病院放射線治療科
平井　隆寛[1, 2]、渡邊　裕之[1]、遠藤　希益[2]、藤井　智希[1, 3]、
今井　敦[4, 5]

【目的】本研究では、放射線治療計画用 4 次元 CT(4DCT)における管電流低減が結節描出能および呼吸性移動評価に及ぼす影響を評価し、線量低減を考慮した撮影条件を検討した。
【方法】3D プリンタを用いて球状の模擬結節(球体)と、15 例の体幹部定位放射線治療用 CT 画像から模擬結節(結節)を作製した。これらを動態ファントム内に配置し、4DCT 撮影を行った。撮影条件は管電圧 120 kV、管電流 30～120 mA とした。得られた画像から CT 値、標準偏差、体積、コントラスト対雑音比(CNR)、ダイス係数を算出し、視覚評価を実施した。各評価項目を 120 mA の画像を基準に比較した。
【結果】球体では CT 値が 30%以上、標準偏差と体積は 5%以内の差であった。結節の CT 値、標準偏差、体積の差は 3%以内であった。ダイス係数はいずれも 0.82 以上を示した。CNR は球体で最大 41.8%、結節で最大 32.2%低下したが、視覚評価で視認性低下は認められなかった。
【考察】管電流低減に伴い CNR は低下したが、ダイス係数や視覚評価に顕著な変化は認められなかった。これは肺病変が高コントラストで描出されやすい肺特有の画像特性によると考えられる。
【結論】4DCT の管電流を 120 mA から 30 mA まで低減しても結節描出能および呼吸性移動評価への影響は小さく、線量低減を考慮した撮影条件の設定が可能と示唆された。

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

10. 口腔筋機能療法を受診した成人患者における初診時機能評価と治療回数との関連性の解析（修士）

[1)]昭和医科大学大学院保健医療学研究科医療技術分野
[2)]昭和医科大学大学院歯学研究科歯科矯正学分野
松田　梢[1)]、芳賀　秀郷[2)]

【目的】成人患者に対する口腔筋機能療法（Oral Myofunctional Therapy：MFT）は広く実施されているが、治療回数に影響を及ぼす因子については十分に明らかにされていない。本研究では、成人 MFT 患者における初診時口腔機能評価と治療回数との関連について検討した。
【対象および方法】昭和医科大学歯科病院矯正歯科を受診し MFT を実施した成人患者 144 名を対象とした。初診時診査において、年齢、口唇閉鎖力、最大開口量、舌挙上時開口量、口腔習癖、安静時および咀嚼時の口唇状態、歯周病の有無などを評価した。これらの因子と MFT 終了までのトレーニング回数との関連について、相関分析およびロジスティック回帰分析を用いて検討した。
【結果】年齢はブラキシズム、安静時口唇状態および開口習癖と関連を示した。口唇閉鎖力は咀嚼時および安静時の口唇状態、ならびに歯周病の有無と関連を認めた。また、最大開口量と舌挙上時開口量との間には有意な正の相関を認めた。さらに、初診時口唇閉鎖力と MFT 終了までのトレーニング回数との間には有意な負の相関を認め、口唇閉鎖力が高い患者ほど少ない回数で MFT が終了する傾向を示した。
【結論】初診時口唇閉鎖力は成人 MFT 患者における口腔機能状態のみならず、トレーニング回数とも関連することが示された。口唇閉鎖力は MFT の治療経過や治療効率を予測する有用な指標となる可能性が示唆された。

第 421 回例会　保健医療学部会主催
2026.6.26 作成
2026.7.2 修正

11. MFT を受診した小児における口腔筋機能と歯列口蓋形態の関連に関する検討（修士）

[1] 昭和医科大学大学院保健医療学研究科医療技術分野
[2] 昭和医科大学歯学部歯科矯正学講座
[3] 昭和医科大学大学院歯学研究科歯科矯正学分野
永里　咲恵[1]、梅原　郷人[2]、芳賀　秀郷[3]

【目的】大学病院矯正歯科において口腔筋機能療法（MFT）を受診した小児患者を対象に，口腔機能評価と歯列口蓋形態との関連を検討し，形態学的特徴から口腔機能異常を推察できる可能性について探索的に分析した。

【方法】2014 年 4 月から 2024 年 3 月までに昭和医科大学歯科病院矯正歯科で MFT を開始した小児患者 63 名を対象とした。さらにその中で Hellman 歯齢ⅢA・ⅢB 期の 19 名について歯列口蓋形態の詳細解析を行った。診療録および MFT 診査表から口腔機能を評価し，歯列模型 CT データから歯列・口蓋形態を計測した。統計解析には Pearson の積率相関係数，順序ロジスティック回帰分析および線形回帰分析を用いた。

【結果】舌のコントロール力が年齢と正の相関を示した（p＝0.0046）。バネばかりによる口唇力は舌圧（p＝0.0204）および口唇閉鎖力測定器による口唇力（p＝0.0002）と有意に相関した。歯齢ⅢA・ⅢB 期による歯列口蓋形態の解析では，犬歯間幅径と口蓋深さ（p＝0.0222）に有意な相関，舌の前方突出型で犬歯間幅径が有意に大きく（p＝0.0407），口唇力低下例で歯列弓長径が有意に大きかった（p＝0.0074）。

【考察および結論】MFT を受診した小児において，舌突出癖の種類や口唇閉鎖力と歯列口蓋形態との間にいくつか有意な関連が認められた一方，口腔機能と形態の関係は多因子的であり，単一要因では説明しきれない項目も多かった。歯列口蓋形態の解析と MFT 評価を組み合わせた統合的アプローチが不可欠であることを再認識した。